



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 直樹
(氏名) 森嶋 誠一
TEL 075-591-2131
配当支払開始予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,283	△2.9	157	△6.7	164	△16.0	213	31.0
23年3月期	5,439	12.5	168	224.8	195	177.0	163	198.6

(注) 包括利益 24年3月期 322百万円 (95.7%) 23年3月期 164百万円 (204.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.54	—	2.4	1.4	3.0
23年3月期	1.17	—	1.9	1.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,573	8,902	76.9	63.98
23年3月期	11,513	8,649	75.1	62.16

(参考) 自己資本 24年3月期 8,902百万円 23年3月期 8,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	300	△392	△191	1,475
23年3月期	173	△393	151	1,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	42.7	0.8
24年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	32.5	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		34.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,676	6.6	86	120.1	86	104.1	76	109.5	0.55
通期	5,500	4.1	220	40.0	220	33.9	200	△6.5	1.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	143,611,765 株	23年3月期	143,611,765 株
24年3月期	4,461,389 株	23年3月期	4,461,324 株
24年3月期	139,150,398 株	23年3月期	139,150,442 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,391	△4.4	73	△30.3	104	△29.1	121	42.1
23年3月期	3,546	9.6	105	295.9	147	173.9	85	105.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	0.88		—	
23年3月期	0.62		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	10,346		8,463		81.8		60.83	
23年3月期	10,401		8,301		79.8		59.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,463百万円 23年3月期 8,301百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,729	10.1	61	239.2	52	295.3	0.38	
通期	3,541	4.4	148	42.0	130	7.1	0.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続き、横ばい圏内で推移しておりますが、緩やかながら持ち直しの動きもみられ、各種の政策効果や復興需要などを背景に回復傾向の継続が期待される一方で、減速状態の海外経済、原油高の影響、雇用情勢の悪化懸念等により、先行きの不透明感は依然として拭えない状況であります。

このような環境下におきまして当社グループは、震災の影響による売上の減少をカバーすべく、収益力強化のため、生産効率の改善等による原価低減と固定費の圧縮によるコスト削減に努めるとともに、製品の高付加価値化実現に向けてオリジナル製品の開発にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,283百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は157百万円（前連結会計年度比6.7%減）、経常利益は164百万円（前連結会計年度比16.0%減）、当期純利益213百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界においては、震災の影響による国内生産台数の減少があり、その後回復し堅調に推移したものの、金属製品事業においては上半期における落ち込みの影響が大きく、厳しい結果となっております。

その結果、売上高は3,173百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は206百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

通信用電線・ケーブル事業におきましても、震災の影響による国内受注高の減少はあったものの、震災関連の復興需要による受注や原価管理の徹底によるコスト削減等に努めたことにより堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,872百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は60百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、国内賃貸市況は依然として厳しい状況が続いており、当グループとしても賃料水準の維持に努めるとともに、物件の修繕等の稼働率向上につながる施策を進めております。

その結果、売上高は222百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は113百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、子会社である株式会社Y'sアセットマネジメントにおいて、投資効率の最適化に注力してまいりました。

その結果、売上高は15百万円（前連結会計年度比48.4%増）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比68.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まるとともに、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことで、景気は緩やかに回復していくと考えられますが、電力供給の制限や長期化する円高の影響等のリスクは残っており、依然として予断の許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、引き続き生産効率の向上等によるコスト削減に努めるとともに、開発力の強化に注力し、メーカーとして市場における製品力の優位性を築くことで、厳しい経営環境に耐えうる安定した収益基盤の確立を目指します。

次期の業績予想につきましては、売上高5,500百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益220百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益220百万円（前年同期比33.9%増）、当期純利益200百万円（前年同期比6.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,845百万円（前連結会計年度末4,805百万円）となり、40百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加18百万円、繰延税金資産の増加19百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,728百万円（前連結会計年度末6,708百万円）となり、19百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加147百万円、投資有価証券の減少51百万円、機械装置及び運搬具の減少43百万円、建物及び構築物の減少33百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,133百万円（前連結会計年度末1,139百万円）となり、6百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の増加15百万円、リース債務の増加11百万円、支払手形及び買掛金の減少43百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,537百万円（前連結会計年度末1,724百万円）となり、186百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加36百万円、繰延税金負債の減少155百万円、長期借入金の減少89百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,902百万円（前連結会計年度末8,649百万円）となり、253百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加144百万円、土地再評価差額金の増加110百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,475百万円（前連結会計年度末1,759百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、283百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300百万円（前連結会計年度は173百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益143百万円、減価償却費268百万円、棚卸資産の減少130百万円等であり、支出の主な内訳は、営業債権の増加255百万円、仕入債務の減少41百万円等でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（前連結会計年度は393百万円）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出253百万円、定期預金預入の純増額による支出200百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は191百万円（前連結会計年度は151百万円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の純減額による支出86百万円、配当金の支払額70百万円等でありま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	78.7	80.1	77.0	75.1	76.9
時価ベースの自己資本比率	51.3	35.8	42.9	38.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	—	1.8	4.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.3	—	31.8	8.9	15.8

※平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。

内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を図ってまいります。

当期につきましては、東日本大震災の影響による売上の減少をカバーすべく、コスト削減に努めたこと等により、予定通り1株当たり50銭の配当を実施する予定であります。

また次期の年間配当につきましても、経営環境は依然不透明ではありますが、業績予想をふまえ1株当たり50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-yamashina.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、海外景気の下振れリスク等もあり、先行きは不透明感が強い状況が続くと予想されます。

このような環境において、当社グループは、オリジナル製品の研究開発に注力するとともに、ものづくりへの強いこだわりを持って品質管理を徹底し、「開発力・品質力」の一層の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,497	1,775,701
受取手形及び売掛金	1,662,685	1,680,894
商品及び製品	499,201	436,384
仕掛品	193,908	163,802
原材料及び貯蔵品	458,502	420,832
繰延税金資産	—	19,603
その他	131,324	347,984
流動資産合計	4,805,120	4,845,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,671	2,475,376
減価償却累計額	△1,036,062	△1,122,870
建物及び構築物(純額)	1,385,608	1,352,506
機械装置及び運搬具	2,563,663	2,566,240
減価償却累計額	△2,140,753	△2,186,457
機械装置及び運搬具(純額)	422,909	379,782
土地	4,283,543	4,430,861
リース資産	172,173	230,755
減価償却累計額	△22,238	△57,643
リース資産(純額)	149,935	173,111
その他	453,657	446,975
減価償却累計額	△346,267	△357,671
その他(純額)	107,389	89,303
有形固定資産合計	6,349,387	6,425,566
無形固定資産		
その他	77,621	52,883
無形固定資産合計	77,621	52,883
投資その他の資産		
投資有価証券	163,390	111,554
破産更生債権等	1,829,795	1,829,045
繰延税金資産	—	15,607
その他	170,107	173,008
貸倒引当金	△1,881,545	△1,879,045
投資その他の資産合計	281,748	250,170
固定資産合計	6,708,757	6,728,620
資産合計	11,513,877	11,573,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,105	477,314
短期借入金	247,500	249,000
1年内返済予定の長期借入金	116,797	119,640
リース債務	28,251	39,325
未払法人税等	20,353	19,322
賞与引当金	46,215	40,094
環境対策引当金	3,560	3,800
その他	156,010	184,777
流動負債合計	1,139,794	1,133,275
固定負債		
長期借入金	174,224	84,450
リース債務	132,904	149,015
繰延税金負債	152,492	107,429
再評価に係る繰延税金負債	885,568	775,543
退職給付引当金	286,773	323,613
環境対策引当金	27,825	31,656
その他	64,744	66,113
固定負債合計	1,724,532	1,537,822
負債合計	2,864,327	2,671,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	701,913	846,302
自己株式	△131,718	△131,719
株主資本合計	7,352,653	7,497,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	△942
土地再評価差額金	1,296,602	1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,296,897	1,405,684
純資産合計	8,649,550	8,902,726
負債純資産合計	11,513,877	11,573,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,439,948	5,283,755
売上原価	4,419,356	4,311,997
売上総利益	1,020,592	971,758
販売費及び一般管理費	852,166	814,642
営業利益	168,425	157,115
営業外収益		
受取利息	9,970	3,601
受取配当金	474	474
受取賃貸料	5,892	6,177
受取保証料	2,718	4,128
その他	34,072	18,057
営業外収益合計	53,128	32,439
営業外費用		
支払利息	19,491	19,057
賃貸収入原価	3,262	3,083
その他	3,303	3,134
営業外費用合計	26,057	25,275
経常利益	195,496	164,279
特別利益		
固定資産売却益	13,949	—
退職給付引当金戻入額	35,739	—
特別利益合計	49,689	—
特別損失		
固定資産売却損	1,086	1,030
固定資産除却損	9,639	11,371
出資金評価損	30,166	—
環境対策引当金繰入額	27,308	7,999
その他	3,612	273
特別損失合計	71,814	20,673
税金等調整前当期純利益	173,371	143,605
法人税、住民税及び事業税	10,077	10,132
法人税等調整額	—	△80,490
法人税等合計	10,077	△70,358
少数株主損益調整前当期純利益	163,294	213,963
当期純利益	163,294	213,963

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,294	213,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	△1,237
土地再評価差額金	—	110,025
その他の包括利益合計	1,647	108,787
包括利益	164,942	322,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,942	322,751
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
当期首残高	2,882,058	2,882,058
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
当期首残高	538,618	701,913
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,575
当期純利益	163,294	213,963
当期変動額合計	163,294	144,388
当期末残高	701,913	846,302
自己株式		
当期首残高	△131,718	△131,718
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131,718	△131,719
株主資本合計		
当期首残高	7,189,358	7,352,653
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,575
当期純利益	163,294	213,963
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	163,294	144,388
当期末残高	7,352,653	7,497,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,353	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,647	△1,237
当期変動額合計	1,647	△1,237
当期末残高	294	△942
土地再評価差額金		
当期首残高	1,296,602	1,296,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	110,025
当期変動額合計	—	110,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,296,602	1,406,627
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295,249	1,296,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,647	108,787
当期変動額合計	1,647	108,787
当期末残高	1,296,897	1,405,684
純資産合計		
当期首残高	8,484,607	8,649,550
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,575
当期純利益	163,294	213,963
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,647	108,787
当期変動額合計	164,942	253,175
当期末残高	8,649,550	8,902,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,371	143,605
減価償却費	269,197	268,481
出資金評価損	30,166	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,328	△6,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,020	36,840
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	31,385	4,070
受取利息及び受取配当金	△10,444	△4,075
支払利息	19,491	19,057
受取賃貸料	△5,892	△6,177
固定資産売却損益 (△は益)	△12,862	1,030
固定資産除却損	9,639	11,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,803	△18,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,567	130,592
営業債権の増減額 (△は増加)	—	△255,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,626	△41,625
その他	△125,513	42,647
小計	194,102	325,555
利息及び配当金の受取額	9,353	4,217
利息の支払額	△19,491	△19,057
法人税等の支払額	△10,162	△10,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,802	300,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	134,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△561,904	△253,659
有形固定資産の売却による収入	341,308	1,297
無形固定資産の取得による支出	△1,920	△5,125
投資有価証券の取得による支出	△112,349	△737
投資有価証券の売却による収入	7,785	51,278
貸付けによる支出	△342,000	△10,000
貸付金の回収による収入	321,460	22,714
その他	37,128	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,492	△392,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,878	1,500
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△99,600	△186,932
配当金の支払額	△244	△70,791
その他	△16,720	△35,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,556	△191,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,133	△283,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,631	1,759,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,759,497	1,475,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント利益	263,441	55,113	136,987	455,542	5,990	461,532
セグメント資産	3,457,331	1,311,017	2,487,415	7,255,764	462,127	7,717,891
その他の項目						
減価償却費	179,731	28,957	32,073	240,763	123	240,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,215	32,046	442,202	676,464	—	676,464

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント利益	206,376	60,128	113,532	380,037	10,108	390,145
セグメント資産	3,191,486	1,423,186	2,616,049	7,230,722	466,870	7,697,593
その他の項目						
減価償却費	168,922	34,442	36,930	240,295	—	240,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,668	47,919	192,066	316,654	—	316,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,429,339	5,268,010
「その他」の区分の売上高	10,609	15,745
連結財務諸表の売上高	5,439,948	5,283,755

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	455,542	380,037
「その他」の区分の利益	5,990	10,108
セグメント間取引消去	—	12,600
全社費用(注)	△293,106	△245,630
連結財務諸表の営業利益	168,425	157,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,255,764	7,230,722
「その他」の区分の資産	462,127	466,870
全社資産(注)	3,795,986	3,876,230
連結財務諸表の資産合計	11,513,877	11,573,824

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	240,763	240,295	123	—	28,153	28,186	269,040	268,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	676,464	316,654	—	—	21,258	9,262	697,722	325,916

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テクノアソシエ	748,996	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テクノアソシエ	703,573	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.16円	1株当たり純資産額	63.98円
1株当たり当期純利益	1.17円	1株当たり当期純利益	1.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,649,550	8,902,726
普通株式に係る純資産額(千円)	8,649,550	8,902,726
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	163,294	213,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,294	213,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。